

複数の講義担当者に対する質問・コメントと回答	
講義内容について	
質問	文系的知識及び思考、理系的知識及び思考が大切なことは分かりました。教養とはどういうことでしょうか。
宮岡回答	私は歴史が苦手です。でも旅行したり、外国人の相手をしたりするときに、歴史を知っていれば人生、倍楽しめると思います。教養とはそういうことでは？
山口回答	教養とは、結局、そういう知識と思考の全体であり、正直言えば、大学で教えることができるものではないと言うのが私の理解です。一生かけて身につける、あるいは、身につけていくものではないでしょうか。
講義以外について	
質問	人文系の学問は「いつか役に立つ」から必要です、といった論が多く見受けられます。しかし、「いつか」といった曖昧な点によって、説得力が欠けていると感じます。「いつか」に対して大きな説得力を持たせる話はありませんか？
野家回答	野家コメント一覧内
宮岡回答	私は 65 歳ですが、若い方にこうした偉そうな口がきけるのがその「いつか」かもしれません。自分が積み上げてきたものに自信が持てる、そのときに「いつか」だと思います。
山口回答	質疑応答で、野家先生が述べたように、人文系に限らず、すべての学問はいつか”役に立つ”から必要なのではありません。そもそも、人は、学問が”面白い”からするのです。その結果、役に立つこともあり、人の一生程度のスケールでは一向に役に立たないということもあるでしょう。しかし、それは、学問という観点から、言わば、どうでも良いことなのです。その学問がなされてから、200 年、300 年たってから役に立ったという例も数限りなくあります。
質問	専門教育は卒業して役に立つ場合が文系は特に多いと思いますが、私は大学で学んだり論文を読んだりする習慣をつけることで、役立つと考えています。(実際に所得に対して正の効果があると先行研究で述べられています) これについてのお考えを聞かせて頂ければと思います。
宮岡回答	種々の問題に出会ったとき、どう筋道をたてて解決するか、例えば数学で「論理的思考力」をつけておくと、こうした対処ができる人材になります。
山口回答	上の回答で書いたとおりで、結果、所得に対して正の効果があるかも知れませんが、それは、学問にとってはどうでもよいことです。
質問	佐藤優『読書の技法』東洋経済新報社の中に、鳩山元首相（スタンフォード大で学位取得）が偏微分の考えを応用し政治的決断をした（故に周囲に理解不能）とあります。理学部物理学科から哲学科に移られた野家先生は哲学をなさる際、他の哲学者と異なる思考回路をたどっておられるのですか？
山口回答	野家先生への質問ですが、少し補足しておきますと、偏微分方程式（流体力学のそれは、私の商売道具である Navier-Stokes の方程式と言います）の考え方というのは、別に理解不能なものではありません。つまり、世の中の現象を左右している原因というのは、他の原因とは関係なく（つまり独立に）現象を左右するものと、いくつかの原因が組み合わされて現象を左右するものに分けることができ、それらの程度は、ものごとの始まりの時に、どういう状態であったか（初期条件）と、考えている範囲の終わり（空間なら境界）でどうなっているかが分かれば予想できる。というもので、つまり、我々が自然現象や、社会現象について直観的に体得している原理です。鳩山由紀夫氏は、システム工学の出身ですから、それを政治現象に応用するのは、自然なことと、むしろ、偏微分方程式という言葉聞いてアレルギーを起こす方が間違っています。と、ここまで、余計な回答を書いて思ったのですが、そもそも、鳩山由紀夫氏は、工学者としては、OR（オペレーション・リサーチ）を専門とする人ですから、「偏微分」と言ったのではなく、「変分」と言ったのかも知れません。佐藤優氏は、神学が専門の人ですから、聞き間違えたと言うか、そもそも、その区別が分からなかったで理解できなかったのかも知れません。この場合は、そもそも OR というのが、米軍あたりが作戦（オペレーション）を計画する手法として用いたのが広く応用されるようになった端緒であるという事情もあり、政治的決断に応用するのは、むしろ簡単かも知れません。文系だからと言って、理系の基礎を知らない、とんでもない誤解をするという例としても良いかも知れませんね。
質問	大学の学費・授業料は以前よりはるかに高いと藤原先生がおっしゃっていましたが、それについて先生方はどうお考えですか。
野家回答	野家コメント一覧内
宮岡回答	我々の頃は月 1000 円。先生は休講したい放題。学生はサボり放題。今は月 40000 円。先生も学生も真面目になりました。
山口回答	非常に問題だと思います。欧米諸国を例にとるまでもなく、少なくとも国立大学の授業料は無料、あるいは、非常に低額であるべきです。これは、ひとつに、営利企業である私学が、我が国の教育において大きな割合を占めているので、私学出身の政治家、官僚が、教育を商品だと考えているという点に大きな理由があると思っています。財務省や文部科学省の高級官僚たちの多くが、私学（高等学校までのレベル）の出身であり、そのことを、自分たちの特権的地位の源泉だと思っている（頭がいいからそんなことはおくびにもだしません）ので、ますます、そうなるという悪循環になっています。